

## 「施策」総括票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化	124頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による防災体制、防災基盤の整備及び生活基盤の機能強化が必要である。</p> <p>○消防防災体制を取り巻く環境の変更に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>○沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の体制が弱いなど、大規模災害に対する認識や備えが十分ではない。また、想定を越える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策が必要である。</p> <p>○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種速報システムの拡充・強化を図る必要がある。</p> <p>○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。</p>	
関係部等	知事公室、企画部	

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○大規模災害対応力の強化</b>				
1	大規模災害対応力強化事業	22,294	順調	○津波からの避難が困難と予測される地域の対策調査を行うとともに、住民の防災意識の普及・啓発を図るための広域地震・津波避難訓練を実施した。(1)
2	防災危機資機材整備事業	7,389	順調	○応援消防本部活動要員の防護対策に必要な放射線防護服等の防災資機材の整備、県の緊急時モニタリング活動要員に必要な放射線防護服等の防災資機材の整備等を行った。(2)

様式2(施策)

○地域防災組織の拡充				
3	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	2,500	やや遅れ	○市町村の推薦を受けた防災リーダーになりうる人材に対し、自主防災組織の研修会を実施し、消防防災リーダーの育成を図った。養成人数は計画値どおり育成できているが、自主防災組織の設立に繋がっていないことからやや遅れとなった。(3)
4	災害時における事業者等との連携強化	5,859	順調	○大規模災害時に備え、民間事業者と一時避難所、水道水、トイレ、災害時情報の提供及び食料・生活物資等の調達・提供に関する災害時応援協定を締結し、緊急時の応援・協力体制の向上を図った。(4)
○消防力の強化				
5	消防体制の整備	4,998	順調	○県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を実施した。(5)
6	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	42,108	順調	○県消防学校において、消防職員・消防団員に対する教育訓練を行い、消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図った。(6)
○防災情報システムの拡充強化				
7	沖縄県防災情報システム機能強化事業	36,015	順調	○総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。(8)
8	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	0	順調	○住宅地図等を搭載した統合型地理情報システム(地図を庁内で共有し、効果的に地理情報提供するシステム)を整備した。(9)
9	統合型地理情報システム整備事業	10,050	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	自主防災組織率		8.9% (23年)	10.5% (24年)	30%	1.6ポイント	77.4% (24年)
	状況説明	自主防衛組織率は前年度から沖縄県と全国平均共に1.6ポイントの増となっているが、沖縄県は依然として全国平均から大幅に下回っていることから、各市町村に対し自主防災組織の登録や立ち上げに協力するよう、より積極的な働きかけが必要である。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	消防職員の充足率		53.1% (21年)	52.5% (24年)	60%	△0.6ポイント	75.9% (21年)
	状況説明	消防職員は、1,514人(平成24年4月1日現在)で、前回調査(21年度 1,483人)と比較し、30人の増となり、国の定める消防力整備指針に基づく、消防職員の充足率は2.8ポイントの増となっている。なお、今後も、消防職員を増員していくことが必要である。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	人口1万人あたりの消防団員数		11.7人 (22年)	11.4人 (23年)	13.0人	△0.3人	69.0人 (22年)
	状況説明	消防団員は、1,612人(平成23年4月1日現在)で、消防団員の高齢化等の理由により、前年度1,626人と比較し、14人の減となっており、さらなる取り組みの強化が必要である。					
4	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	災害時要援護者支援計画策定市町村数		15市町村 (37%) (23年)	16市町村 (39%) (24年)	41市町村	1市町村 (2ポイント)	(83.5%) (24年)
	状況説明	災害時要援護者(高齢者、障害者など)の避難対策が課題となっていることから、県福祉保健部において連絡会議を開催し、県、市町村、福祉関係機関が連携して災害時要援護者の避難支援計画の策定を進めた結果、西原町が計画を策定した。今後も目標達成のため、県福祉保健部と連携し市町村に対し計画策定を促していく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○大規模災害対応力の強化

- ・目標時間内の避難に当たり、災害時要援護者(高齢者、障害者等)の居住場所の把握、避難誘導に必要な人数・資機材の確保の方法や支援ニーズ等を把握する必要がある。
- ・水や食料の備蓄について、市町村の備蓄を促す必要がある。また、公的な備蓄だけでなく、県民においても必要な備蓄をするよう周知を促す必要がある。

#### ○地域防災組織の拡充

- ・自主防災組織のリーダーとなりうる人材を育成したが、実際の組織率増加につながっていないため、講習中心の研修を見直し、受講者が自発的に行動できるような実習プログラムを増やす必要がある。
- ・災害等応援協定について、災害時における応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、他県における協定の事例を参考にしながら、必要な分野を検討し、関係者が連携し取り組めるような内容とする必要がある。

#### ○消防力の強化

- ・県の消防状況は、18消防本部(単独消防11、一部事務組合7)が設置され、構成市町村数は29市町村であるが、離島の12町村が消防非常備町村となっており、常備化率は70%で他県と比べ進んでいないため、非常備町村も含めた県内消防相互応援体制の強化が実施できるよう、取り組みを推進していく必要がある。
- ・地域コミュニティの停滞が要因となり、消防団員が減少傾向にあることから、増員のための募集方法を検討する必要がある。

#### ○防災情報システムの拡充強化

- ・現行システムは入力に関する知識や慣れが必要であることから、市町村等の災害報告の際、担当者以外の者によるシステム利用が敬遠される。また、システムの運営費用は、市町村や消防本部に一部負担してもらうことを検討しており、今後、関係機関の合意形成を図る必要がある。
- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業の推進にあたっては、無線通信、光ファイバ等有線通信及び衛星通信技術を組み合わせたネットワーク構築であり、情報通信関係の専門技術が必要であることから、技術職員の確保などによる執行体制の強化を図る必要がある。また事業の適正な履行を確保する必要があることから、事業の実施に伴うチェック機能の強化など検査体制の検討が必要である。
- ・防災情報システム、河川情報システム、ダム管理システム等は、総合行政情報通信ネットワークと整備時期が重複するため、整備区分にかかる協議や二重投資にならないよう整合性を図る必要がある。
- ・統合型地理情報システム整備事業について、各部局でシステムを活用するためには、一定のスキルが必要であることから、システムに関する職員のスキルアップが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○防災情報システムの拡充強化

- ・総合行政情報通信ネットワーク高度化の整備費用は、ネットワークを県と市町村及び消防本部相互間において、防災目的で相互利用するため、双方に同等の受益があることを勘案し、市町村及び消防本部に一部負担を求めることを検討しており、今後市町村等と合意形成を図る必要がある。
- ・消防・救急無線として総合行政情報通信ネットワークを一部利用することについては、消防力の強化による県民の安全・安心の確保につながるものであるため、積極的に支援することとし、その利用に当たっては、無線局の免許の取り扱い等について、無線局の許認可官庁である総務省沖縄総合通信事務所と協議する必要がある。
- ・統合型地理情報システムは、旧システムにおいても一定の閲覧件数があるが、特別の広報活動を行っていなかったことから本システムの存在が広く知られていないと考えられるため、県の広報媒体を活用するなど県民に対し更に周知する必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○大規模災害対応力の強化

- ・福祉施設の管理者や民生委員と連携して、災害時要援護者支援計画を策定する。
- ・市町村に対して防災拠点として食糧・生活物資・資機材の備蓄倉庫の整備を促進するとともに、県民向けの講演会等により「自助」・「共助」の取り組みを推進する。

### ○地域防災組織の拡充

- ・研修の内容において、実習プログラムを増やし、受講者が自発的に行動できることを目指す。
- ・災害時応援協定に必要な内容の優先度等や災害に円滑に対応できるような手順等を訓練を通して検証し、災害時応援協定の体制整備及び体制強化に取り組む。

### ○消防力の強化

- ・離島の消防非常備12町村が本島の消防本部等との応援協定を締結することなどを促すことにより、課題に対処する必要がある。
- ・消防団増員のため、県や消防非常備町村を含めた市町村及び沖縄県消防協会等による意見交換会等において、各種団体や事業者等への協力依頼や女性、大学生等の入団促進に向けた消防団員募集方法、環境づくりを検討するほか、減少傾向にある消防団員数を踏まえた自主防災組織の体制強化に向け、防災意識の啓発や研修を行い、市町村の取組支援を図る。

### ○防災情報システムの拡充強化

- ・現行の防災情報システムの利活用があまり進んでいないため、市町村や消防本部の要望を踏まえ、次期システムの視認性や操作性の向上に反映させ、システム利用環境を整える。また、操作研修会の実施等により職員の支援体制を充実させることに加え、防災訓練等におけるシステム利用の促進を図り、システム利用に対する意識向上を図る。
- ・平成26年度からの総合行政情報通信ネットワークの整備に向け、必要な情報通信関係の技術職の確保に努めるとともに、適正な事業執行を図るための検査体制も含めた組織体制を検討する。また、防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と、整備区分などの役割分担等について協議を行い、二重投資等がないよう整合性を図る。
- ・総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について市町村や消防本部と協議を重ね、工事開始までに合意形成を図る。また、消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と協議し、消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて利用手続きを進める。
- ・統合型地理情報システムに関する研修により職員のスキルアップを図り、地図情報の充実を推進する。また、県の広報媒体(ホームページや広報誌等)を活用した周知を行い、県民に対してシステム利用の促進を図る。